

省の求
環境要
概算

廃棄物関連は132億円減

3R政策の後退が懸念

環境省がこのほど示した来年度概算要求によると、一般会計における廃棄物関連事業は前年度か

ら132億円減の6000億円となった。8月に発表された概算要求と比べても大幅な減額となっており、国内外で進められている3R施策への影響が懸念される。

環境省では、廃棄物処理施設における高効率発電の実施やごみ収集車両の低公害化など、3Rと地球温暖化対策の双方を同時に実施できる「コバナフィット」事業の創出に向けた施策展開を図っている。また、廃棄物処理分野でもダイオキシン特需の際に建設した多くの処理施設の更新時期が近づいている。さらに、バイオマス系廃棄物の利用拡大に向けた実証事業や、廃棄物の発生抑制に向けた意識改革などに資する3Rエコポイントなど様々な施策を計画している。今後、限られた予算の中でいかに効率的に事業展開を図っていくかが注目される。

環境新聞
平成21年10月21日